

北海道消費生活条例見直しに当たっての考え方

根拠規定

北海道消費生活条例附則

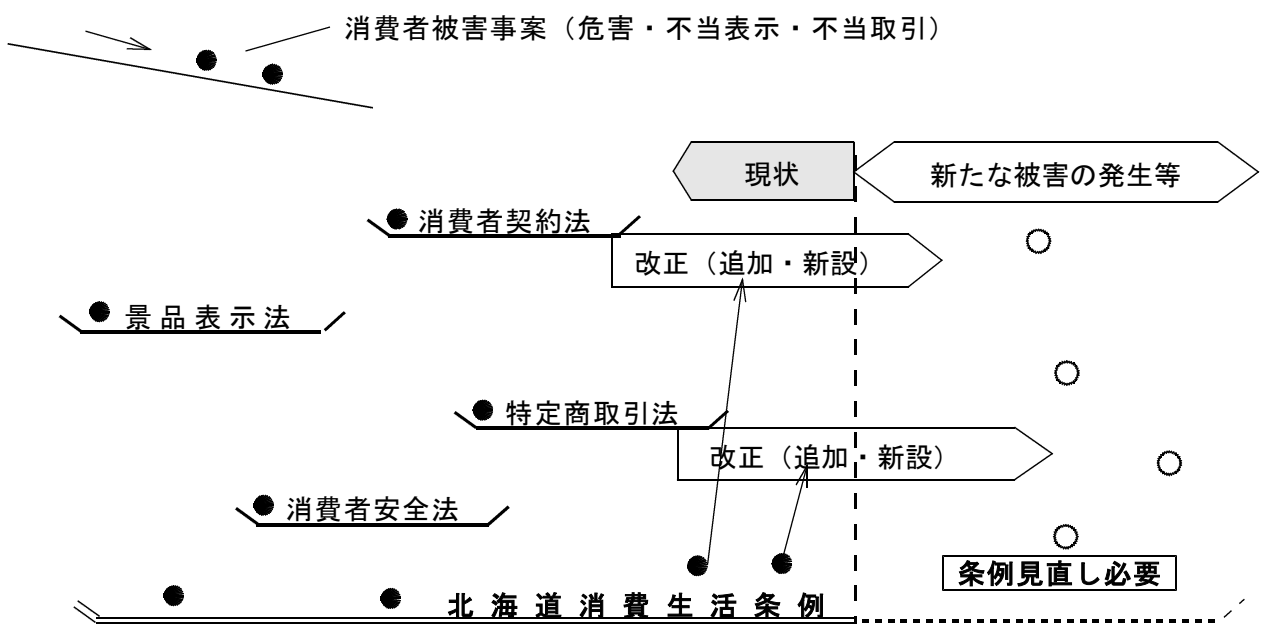
8 知事は、平成21年4月1日から起算して5年を経過するごとに、社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

条例の基本構成

見直し検討の視点

<p>基本部分</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 総則的部分（目的、基本理念、責務、基本計画等） ➢ 消費者被害の救済 ➢ 消費者への情報提供・消費者の組織化の促進 ➢ 消費生活センター ➢ 消費生活審議会 ➢ 消費者苦情処理委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会経済情勢の変化 ✓ 消費者基本法など基本理念・目的の変更
<p>規制部分</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 危害の防止 ➢ 規格、表示等の適正化 ➢ 不当な取引方法の禁止 ➢ 価格安定対策 ➢ 行政調査（立入検査、報告要求） ➢ 公表措置 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関係法令の改正 <ul style="list-style-type: none"> ・規制の新設、追加 ✓ 新たな消費者被害の発生

消費者保護法令と消費生活条例の適用関係



※消費生活条例は消費者と事業者との間の不当な取引から消費者を保護するもの